



障害児受入れ拡充が望まれる学童保育所

### 学童保育の充実に向けて



水上演志(日本共産党)

(ア)学童保育の事業には、全体として、明確な設置運営基準がない。今後の学童保育の事業での安全性の確保、保育の充実を考え、利用者の意見を聞いて、市として、設置運営基準をつくる必要があるのではないかと。(イ)学童保育の障害児受入れの拡充を求める要

として検討していきたい。児童青少年課長 (イ)障害児の入所希望も増えており、受入れの拡充は大切な問題と考えている。今後検討していきたい。なるべく早く可能なところからやっていきたい。その他に、「介護保険利用料の減免措置の必要性について」東小金井駅北口区画整理事業の事実上のスタートとなる土地区画審議会選挙を多くの反対する地権者を残したまま実施していいのにかについて」を質問しました。

### 焼却場問題を問う



渡辺大三(みどりの風)

①ごみ焼却場問題について、国分寺市と交渉を始めた経過は。(イ)議会にも相談なく、小金井市の責任で建設用地を確保するという条件を提示した経過は。(ウ)国分寺市と合意形成に至らない理由は。市長 現在進めている方向以外に選択の余地はない。

市民参加条例に基づき、協議の場を設けるべきでは。市長 非常に微妙な問題である。具体的な中身が出れば、地域の方々に知らせる。④市外での処理を模索した経過はあるか。市長 多摩地区においては、実現の可能性はないと考えている。

### 市民が税金の使い方を 選択する制度について



齋藤康夫(民主党)

①市川市では、市民税の1%を納税者自ら選択できる制度を制定させた。市民が市政に関心をもちたためにも、市民活動を支援するためにも有効な施策であると思う。小金井市でも導入すべきではないか。市長 市民は税金を納める金額には関心が高いが、どう

使われるかには関心が薄い。平成22年までは、財政が厳しいので、今後の研究課題とされている。②この施策を一步進めて、市民が望む事業への予算上乗せが可能となる制度を考えられないか。ある意味では、直接民主主義の実現ともいえる。例えば、図書館の蔵書購入費

学校備品の購入費、耐震診断の経費、部活の運営費、福祉予算の充実等様々な分野で考えられる。この施策は、市長の予算提案権への介入と考えるか。市長 市長の予算提案権の侵害とは考えていない。その他に、「高齢者世帯住宅の耐震補強工事として、没後精算による融資制度の制度により、福祉政策、防災政策、消費者保護対策、市内産業活性化対策等の有効性」について質問しました。



高架化が進む中央線とジャノメ跡地

### 高架下とジャノメ跡地の 有効利用を



野見山修吉(みどりの風)

(ア)小田急線では高架下駐輪場は鉄道事業者が経営し、従来の区立駐輪場は新たな利用が考えられている。中央線高架下もJRの土地に駐輪場をまかせ、本市の公共利用の幅を広げないか。(イ)小金井街道の高架下の橋脚は33mと広いので、吉祥寺駅を見習い、コ

コバスの停留場を置かないか。(ウ)再開発第1地区の計画決定2年後に出るはずの市庁舎建設を含む再開発第2地区の事業採算性への回答が未だ都市再生機構から来ない。床需要が不透明ということではないのか。(エ)ジャノメ跡地は1万㎡もある利用価値の高いまとまった公共用地である。処

### 保健事務と生活実習所 移譲への認識を問う



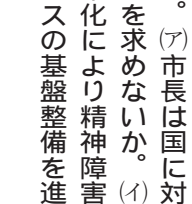
板倉真也(日本共産党)

(ア)精神保健福祉事業が法律の改定により市に移譲されて以降、都保健所で行われていたときよりも事業が後退しているのではないかと。(イ)市保健センターの専任職員配置を拡充すべき。及び専任職員の出向派遣を都に求めるべき。(ウ)小金井生活実習所の動向に対

して、都からの相談内容を明らかにすべき。及び、保護者の不安を解消するため、都と受託法人に対して要請を行うべき。健康課長補佐 (ア)数字から見ると、市で事業を行うようになってからの方が下がっている。しかし、密接な調整がとれるようになり、数字だけ

でサービス量が下がったとは言えない。福祉保健部長 (イ)平成14年4月からの精神保健法の事務移譲にあたっては、保健師1名、事務職2名を配置し、健康課に精神保健係を設置した。また、都に人的支援、職員派遣を要望している。(ウ)いつ、どの法人に移譲するかは現時点ではまだわからない。法人が手を挙げる段階になったら小金井市に情報提供すると東京都は述べている。法人及び都に要望していきたい。

### 東町市民待望の ココバスの改善を問う



森戸洋子(日本共産党)

①東町市民待望のココバスは福祉の要素を持ったバスとして利用され始めているが、(ア)運行回数を一時間に二本から三本に増やさないか。(イ)東町一丁目にも運行しないか。(ウ)南口商店街の昭和信金の前に停留所を増やさないか。防災交通課長 (ア)運行状況

を見ながら検討する。(イ)交通安全対策上、困難。(ウ)7月中旬に停留所を増やしたい。②国会審議中の「障害者自立支援法は、身体、心身、精神の障害者の制度を一本化する」とともに、費用負担が重くなる応益割や世帯同一生計による負担を導入するもので、障害者団体から批判の声があ

がっている。(ア)市長は国に対して見直しを求めないか。(イ)制度の一本化により精神障害者のサービスの基盤整備を進めないか。市長 (ア)公平な負担をみる。とすべて悪いということにはならない。厳しく見守りたい。福祉保健部長 (イ)費用負担を応益割にすることは大きな影響が出てくる。世帯同一生計による利用者の負担は、慎重な対応をお願いしたい。精神障害者の施設整備は、言っべきことは言っていききたい。



待望のココバス(東町循環)